

# 混迷 入試改革

②

夏休み直前の7月、神奈川県立川崎北高校(川崎市)の2年生の英語授業で、生徒がスピーキングのテストに挑戦した。「He is using his mobile phone while...」。生徒は「英語で自分の考えを表すのは難しいが、迷わず話せるようになりたい」と意欲を見せる。

同校は2017年度から、英語の授業を「読む・聞く・書く・話す」の4技能を重視する内容に変えた。従来は読解や文法などの学習が中心だったが、生徒同士の英語のやり取りも頻繁にするようにした。きっかけは20年度の大学入試改革だ。

改革ではグローバル社会で活躍する人材を育てるため、読解や文法が主体の英語入試を、4技能を問う内容に転換する。「進学校でも学年が進むほど英語で発信する力が弱くなる。大学入試が原因なのは明らかだ。大手予備校のカリスマ英語講師として知られ、改革議論にも加わった安河内哲也氏が断言する。

ただ、大学入試センター試験の後継となる「大学入学共通テ

## 視界開けぬ英語試験 民間活用 異論絶えず



2021年度大学入学共通テストにおける英語民間試験の利用中止を求める国会請願 院内集会・記者会見

英語民間試験の利用中止を求めて国会請願した学者グループ(6月、参議院議員会館)

スト」を運営する同センターや各大学に「書く・話す」を問うノウハウや設備は乏しい。そこで浮上したのが、「読む・聞く」を試す従来のマークシート方式を残しながら、「英検」や「GTEC」などの民間検定試験を活用する案だった。

異論は絶えない。「目的や性質が異なる試験の成績を比べたり、選抜に使ったりするのは無理がある」。6月には学者らが活用中止を求めて国会に請願書を提出した。

入試改革を推し進めた中央教育審議会の元有力委員も「50万人が受ける試験で『話す』は難しいと思っていた。試すのは読む・聞く・書くの3技能で良い」と漏らす。

課題も多い。民間試験は21年1月の共通テストとは別に、20年4〜12月に最大2回受ける仕組みだが、実施体制の全容は未公表。センターは問題発生時の対応などを実施団体と決めて7月に協定書を締結するはずだったが、調整は遅れている。

青森県の下北半島にあり、県中心部まで車で2時間かかる県

立田名部高校(むつ市)の工藤資基進路指導主事は「生徒にとっては試験会場に着くだけでも一苦労。移動にかかる費用負担も大きい、公平な試験といえるのか」と懸念する。

費用対効果は不透明だ。公平性などへの懸念から東京大など国立大の4割は民間試験の成績を合否判定に使わず、出願などに必要とする英語力も「中学卒業程度」とする大学が多い。合否判定に使わないのに受験生に検定料を負担させることへの批判は強い。

岡山大は3月、結果の提出は求めるが成績は不問とする異例の対応を決めた。「4技能は重要だが現状では民間試験は選抜に使えない」(担当者)。私立の難関、早稲田大政治経済学部も成績の配点引き下げを決めるなど、民間試験の活用は骨抜きにされつつある。

今回の改革で若者の英語による発信力は高まるのか。東大で学生の海外学習プログラムを担当した伊藤たかね教授(言語学)は「大学入学後の留学や国際交流を増やし、発信力を高める必要性を感じさせる方が大事だ」と話している。

改革のキーパーソンへのインタビューを電子版に▼社会↓大学